



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社

コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日

平成27年7月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	20,086	0.6	934	10.5	1,161	13.4	923	19.2
26年10月期第2四半期	19,957	3.0	846	△15.2	1,024	△4.8	774	22.6

(注)包括利益 27年10月期第2四半期 1,175百万円 (40.2%) 26年10月期第2四半期 838百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	92.50	—
26年10月期第2四半期	77.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	34,074	25,361	74.4
26年10月期	33,817	23,943	70.8

(参考)自己資本 27年10月期第2四半期 25,361百万円 26年10月期 23,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00
27年10月期	—	22.50	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,370	△0.8	1,280	0.5	1,500	△7.9	1,030	△6.6	103.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	10,533,200 株	26年10月期	10,533,200 株
27年10月期2Q	554,667 株	26年10月期	554,667 株
27年10月期2Q	9,978,533 株	26年10月期2Q	9,978,599 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。尚、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	11
(セグメント情報等).....	11
4. (補足情報) 海外売上高.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善を背景とした個人消費の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いています。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の成長に鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等、景気が減速する懸念が拭えない情勢にあります。

こうした情勢の下、機械製造販売事業におきましては、国内向け販売が減少したものの、北米を中心に海外向け機械および部品・修理の販売が伸長しました。化学工業製品販売事業におきましては、国内合成樹脂分野と同化成品分野の販売が勢いを欠きましたが、工業材料分野、電子材料分野の他、香港における汎用樹脂等の販売が堅調でした。利益面につきましては、化学工業製品販売事業では深圳コンパウンド事業の収益悪化を主因に減益となった一方で、機械製造販売事業では収益性の高い北米を中心とした海外向け機械および部品・修理の販売が増加したことを受けて増益となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益他が計上され、更に平成27年度税制改正における法定実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産・負債の再評価により税金費用が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.6%増の20,086百万円、営業利益は前年同期比10.5%増の934百万円、経常利益は前年同期比13.4%増の1,161百万円、四半期純利益は前年同期比19.2%増の923百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内向け機械、装置・工事および部品・修理の販売が減少した一方、北米を中心とした海外向け機械および部品・修理の販売が伸長したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.7%増加し5,070百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が収益性の高い北米を中心とした海外向け機械および部品・修理販売の伸びを梃子に増加したことを受けて、営業利益は前年同期に比べ40.9%増加し421百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、国内合成樹脂分野と化成品分野の販売が減少した一方、工業材料分野のアルミニウム合金向け添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、香港における汎用樹脂等の販売が堅調に推移したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.6%増加し15,016百万円となりました。

利益面につきましては、合成樹脂分野と化成品分野の売上が減少したことによる影響や中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べて6.2%減少し513百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が1,630百万円減少した一方、現金及び預金が881百万円増加し、棚卸資産の368百万円増加、及び退職給付に係る資産が757百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256百万円(0.8%)増加し34,074百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が444百万円減少したことのほか、前受金の323百万円減少、未払法人税等の252百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,161百万円(11.8%)減少し8,712百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が1,164百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,417百万円(5.9%)増加し25,361百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇して74.4%となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、5,843百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,247百万円となり、売上債権が1,544百万円減少した一方、仕入債務の386百万円減少、前受金の364百万円減少などにより、973百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比173百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入、払戻による差額700百万円の支出を主因として、781百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,678百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い224百万円により、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比600百万円の支出の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

尚、特定子会社である星科工程塑料(深圳)有限公司は、平成27年2月27日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%に変更しております。

この結果、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が122,279千円減少しております。また、法人税等調整額は111,110千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	6,543,179
受取手形及び売掛金	14,321,437	12,690,968
商品及び製品	2,834,556	3,004,857
仕掛品	1,193,440	1,290,074
原材料及び貯蔵品	772,969	875,004
繰延税金資産	579,233	432,773
その他	225,244	213,247
貸倒引当金	△5,251	△3,632
流動資産合計	25,583,252	25,046,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	4,496,578
減価償却累計額	△1,533,884	△1,589,057
建物及び構築物(純額)	1,208,455	2,907,520
機械装置及び運搬具	4,045,863	4,129,728
減価償却累計額	△3,346,731	△3,470,308
機械装置及び運搬具(純額)	699,131	659,420
土地	930,711	1,938,587
建設仮勘定	2,581,210	500
その他	1,102,854	1,123,425
減価償却累計額	△977,538	△999,596
その他(純額)	125,316	123,829
有形固定資産合計	5,544,824	5,629,858
無形固定資産	451,969	412,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,543	1,272,199
差入保証金	243,293	256,538
退職給付に係る資産	596,943	1,354,224
繰延税金資産	36,616	—
その他	128,527	124,674
貸倒引当金	△22,995	△22,709
投資その他の資産合計	2,237,928	2,984,927
固定資産合計	8,234,723	9,027,716
資産合計	33,817,976	34,074,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,970,933	5,526,280
未払金	535,396	585,393
未払法人税等	543,046	290,435
前受金	431,020	107,068
賞与引当金	731,676	605,979
役員賞与引当金	36,900	23,639
製品補償損失引当金	223,618	130,245
その他	305,463	200,381
流動負債合計	8,778,056	7,469,424
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	58,142
繰延税金負債	1,028,769	1,179,547
固定負債合計	1,096,096	1,243,150
負債合計	9,874,153	8,712,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	22,432,905
自己株式	△363,591	△363,591
株主資本合計	23,448,949	24,613,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	393,210
繰延ヘッジ損益	1,272	△76
為替換算調整勘定	311,609	480,241
退職給付に係る調整累計額	△123,493	△125,692
その他の包括利益累計額合計	494,873	747,681
純資産合計	23,943,822	25,361,616
負債純資産合計	33,817,976	34,074,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	19,957,177	20,086,760
売上原価	15,928,366	15,891,770
売上総利益	4,028,811	4,194,989
販売費及び一般管理費	3,182,628	3,260,339
営業利益	846,183	934,650
営業外収益		
受取利息	9,459	8,615
受取配当金	108,677	10,457
受取賃貸料	4,820	3,516
為替差益	48,403	197,408
その他	25,727	21,605
営業外収益合計	197,088	241,603
営業外費用		
支払利息	4,795	758
支払手数料	7,963	7,987
売上割引	2,946	2,993
その他	3,074	2,968
営業外費用合計	18,779	14,709
経常利益	1,024,492	1,161,544
特別利益		
固定資産売却益	—	27,208
投資有価証券売却益	—	58,703
負ののれん発生益	145,132	—
特別利益合計	145,132	85,911
特別損失		
固定資産除却損	5,991	—
固定資産売却損	2,034	—
特別損失合計	8,026	—
税金等調整前四半期純利益	1,161,597	1,247,456
法人税、住民税及び事業税	357,290	274,921
法人税等調整額	37,919	49,491
法人税等合計	395,210	324,412
少数株主損益調整前四半期純利益	766,387	923,043
少数株主損失(△)	△8,089	—
四半期純利益	774,476	923,043

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	766,387	923,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,275	87,725
繰延ヘッジ損益	△410	△1,349
為替換算調整勘定	86,228	168,631
退職給付に係る調整額	—	△2,199
その他の包括利益合計	72,542	252,808
四半期包括利益	838,930	1,175,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,033	1,175,852
少数株主に係る四半期包括利益	2,896	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,161,597	1,247,456
減価償却費	195,325	216,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,017	△128,041
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,431	△13,260
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△57,525	△93,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,465	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,959
前払年金費用の増減額(△は増加)	△55,283	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△32,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△13,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,460	△1,905
受取利息及び受取配当金	△118,136	△19,073
支払利息	4,795	758
為替差損益(△は益)	△18,596	△29,471
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58,703
負ののれん発生益	△145,132	—
固定資産売却損益(△は益)	2,034	△27,208
固定資産除却損	5,991	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,172	1,544,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,484	△369,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△473,092	△386,799
未払金の増減額(△は減少)	2,398	66,311
前受金の増減額(△は減少)	140,771	△364,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,659	△84,079
その他	△64,243	26,742
小計	669,111	1,489,747
利息及び配当金の受取額	121,295	20,317
利息の支払額	△5,219	△766
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,691	△536,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,879	973,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,300,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	2,400,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△388,387	△229,331
有形固定資産の売却による収入	—	29,862
無形固定資産の取得による支出	△113,726	△25,364
投資有価証券の取得による支出	△7,323	△8,135
投資有価証券の売却による収入	—	156,049
貸付けによる支出	△2,190	△1,710
貸付金の回収による収入	1,026	2,269
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,248	△4,449
その他	△52,469	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460,823	△781,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△238,955	—
リース債務の返済による支出	△775	—
長期借入金の返済による支出	△56,534	—
少数株主からの株式取得による支出	△79,894	—
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△449,037	△224,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,326	△224,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,280	214,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,387,989	181,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,171,846	5,661,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,783,856	5,843,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,034,130	14,923,047	19,957,177	19,957,177
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	5,034,130	14,923,047	19,957,177	19,957,177
セグメント利益	299,170	547,012	846,183	846,183

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145,132千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,070,004	15,016,756	20,086,760	20,086,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	5,070,004	15,016,756	20,086,760	20,086,760
セグメント利益	421,472	513,178	934,650	934,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. (補足情報) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,677,356	476,629	3,153,985
II 連結売上高 (千円)	—	—	19,957,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.4	2.4	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,351,833	1,417,527	3,769,360
II 連結売上高 (千円)	—	—	20,086,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7	7.1	18.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。